

世田谷区における住民と地域の関わりの強さ

(コミュニティ・モラル) に関する分析

——コロナ禍後の変化と「人とのつながり」・「行動」との影響について——

堀江 博昭

せたがや自治政策研究所主任研究員

[概要]

本研究では、世田谷区における地域への愛着や地域活動への参加意欲などの「住民と地域の関わりの強さ (コミュニティ・モラル)」の現状と、それが影響される要因を明らかにすることを目的とし、2009年に実施された「地域の生活課題と住民力に関する調査」、2021年、2024年に実施された「地域生活とコミュニティに関する調査」の結果を用いて分析を行った。

分析の結果、コロナ禍の渦中に実施された2021年調査と比較して、2024年調査では「仲間意識」や地域活動への「参加意欲」は回復傾向にあることが確認された。

また、年齢別の分析からは、30代の若年層におけるコミュニティ・モラルが他の年齢と比較して相対的に低い傾向が継続していることが明らかとなった。他にも、地域活動への「参加意欲」については、低い傾向にある30代より20代がさらに低く、一方で、40～50代の中老年層はコミュニティ・モラルの高い60代以上と同程度に高い水準にあることが確認された。

他にも、コミュニティ・モラルに影響を与える要因を把握するため、「人とのつながり」および「行動」の各要因に関して、変数を用いた重回帰分析を行った。

分析の結果、「人とのつながり」では、「立ち話をする人の数」が、「行動」では、「地域のお祭りやイベントへの参加」と「NPOやボランティア団体への寄付の経験の有無」が全てのコミュニティ・モラルの設問に対して有意に正の影響があることが確認された。

1. 研究の背景・目的

日本社会において、住民と地域との関わりが弱まっていることは、長期的な傾向として各種調査研究によって繰り返して指摘されてきた。複数の全国規模の調査では、町内会や自治会といった地域組織への参加が長期的に減少傾向にあること(日高 2022)や、地域住民同士の近隣関係が徐々に希薄化していること¹が確認されている。また、望ましい近隣づきあいのあり方についても、相談や相互扶助を重視する関係を選好する住民の割合が、数十年の

¹ NHK文化放送研究所HP、「日本人の意識1973-2018 人間関係(近隣)」(2026年1月29日取得, <https://www.nhk.or.jp/bunken/yoron-isiki/nihonzin/data.html?q=31>).

間に緩やかに低下していることが示されている。こうした知見は総じて、地域社会を支える日常的なつながりが、時代の経過とともに縮小してきたことを示している。

このような社会全体の傾向を受けて、世田谷区では地域コミュニティの強化を重要な政策課題と位置づけてきた。例えば、世田谷区の政策の基本方針を定める基本計画においては、分野別施策として「豊かなコミュニティの形成」(世田谷区 1987)や「交流・社会参加の促進」(世田谷区 1995)に取り組んできた。さらに2014年以降は、これらを上位の重点政策に位置づけ、「豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進」(世田谷区 2014)や「多様な人が出会い、支え合い、活動できるコミュニティの醸成」(世田谷区 2024)を掲げるなど、区民と地域の関わりの強化に力を入れて継続的に取り組んでいる。

そのような中で発生した新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域コミュニティの活動と区民同士の接触機会に深刻な影響を与えた。感染症対策として行われた「三密」回避の徹底やソーシャルディスタンスの確保が求められた結果、多くの地域で祭礼・イベント等の地域活動は中止または縮小を余儀なくされ、対面による交流は大幅に減少した。

その後、2023年5月に感染症法上の位置づけが5類へと移行したことを契機に、社会活動は段階的に平常化し、地域行事も再開した。こうした状況の変化により、地域における交流機会が回復しつつあるとの認識が、区民の間でも広がっていると考えられる。

上記の社会的背景や世田谷区における政策の経緯に加え、コロナ禍という危機を経て社会状況が大きく転換したいま、区民と地域の関わりの現状を把握・分析することは、世田谷区の政策形成基盤の強化を目的として掲げるせたがや自治政策研究所にとって重要な意義を持つ。

そこで本研究では、コロナ禍を経た後の区民と地域の関わりの強さの現状と推移を客観的に確認するとともに、そもそも区民と地域の関わりはどのような要因に影響されているのかを明らかにすることを目的とする。分析にあたっては、せたがや自治政策研究所が2024年10月に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査2024」の調査結果に加え、過去のコミュニティ調査でも用いられてきた、コミュニティ意識を測定する指標である「コミュニティ・モラル」に関する設問を用いる。

2. 「コミュニティ・モラル」の概要

「コミュニティ・モラル」とは、地域に関する最低限の生活環境基準への要求といった「モノに向かう意識」と、地域に対する愛着や参加意欲といった「ココロに向かう意識」に分けた際に、「後者に関する包括的で実体的な概念」として鈴木広によって提唱された概念である(鈴木 1978:119)。これは「コミュニティ意識の大きさ」(鈴木 1978:441)であり、「住民と地域の関わりの強さ」とされ(鈴木 1986)、個人が行動するときにもつ情熱などに影響を与えることから、類似のコミュニティ意識であるR. M. マッキーバーらのコミュニティ感情やM. ジャノビッツらのコミュニティ態度及びコミュニティ感情、A. ハンターらのシンボリック・コミュニティーズの概念はこのコミュニティ・モラルに含まれるとされている(鈴木 1978:119-120)。

「意識の大きさ」であることからわかるように、「モラル”morale”」とは「士気」を意味しており、「モラル”moral”」が意味する「規範」と区別されている（鈴木 1978）。

このコミュニティ・モラルを形作るものとして3つの要素が提唱された。それは、「地域の共同生活状態（コミュニティ）についてもつ情報と関心、すなわち認知的要素」、「地域の共同生活状態に対する満足感、すなわち受益感および同一化などの感情的要素」、ならびに「地域の共同生活状態に対する総合評価と主体的関与の構え、いわば自主的参加を規定する意志的要素」である（鈴木 1986）。

「認知的要素」とは、相互協力やコミュニティのまとまりについての評価であり、コミュニティに対する関心によって得られた情報が、どれだけ本人にとってリアリティがあるのか、つまり自分事となるのかという要素である（鈴木 1978:436）。

「感情的要素」とは、愛着感、同一感、安心感、受益感、満足感といった「感情」の水準であり、集団形成の契機となる要素である（鈴木 1978:436）。

「意志的要素」とは「参加意欲」のことで、参加意思、役割意識といったコミュニティに対する関与の強さという要素である（鈴木 1978:436）。

鈴木の研究によれば、コミュニティ・モラルの大きさは居住地域に対する現状総合評価（住み心地の良さ）と定住意識の高さとの間には強い相関関係があるとの結果が出ていることから（鈴木 1978:478）、コミュニティ・モラルの大きさを図ることは、上記に挙げた愛着感や満足感、参加意欲といった住民の個別の意識を把握することのみならず、人々が実感する住み心地の良さや定住意識の高さを測る指標にもなりえる。

このコミュニティ・モラルについて、まずはせたがや自治政策研究所で行われてきた研究を確認していきたい。

3. コミュニティ・モラルに関するせたがや自治政策研究所における調査・研究

3.1 せたがや自治政策研究所のコミュニティ調査について

せたがや自治政策研究所では、地域コミュニティに関する調査を2009年、2021年、2024年に実施している。以下、それぞれを2009年調査、2021年調査、2024年調査と呼ぶ。各調査の概要は表1の通りである。

表1 各調査概要

	2009年調査	2021年調査	2024年調査
調査対象	20～74歳未満の区民	30～74歳未満の区民	18～84歳未満の区民
対象人数	10,000人	2,500人	12,000人
抽出方法	年齢によって層化し、各層から無作為抽出	無作為抽出	無作為抽出
調査方法	郵送法	郵送法	郵送法
調査時期	2009年9月	2021年7月	2024年10月
有効回答率	50.6%	54.5%	38.4%

せたがや自治政策研究所ではコミュニティ・モラルの「認知的要素」を「知識」、「感情的要素」を「帰属感情（愛着）」、「意志的要素」を「参加意欲」と言い換え、上記調査ではこの内の「帰属感情（愛着）」と「参加意欲」に関する設問を設定している（せたがや自治政策研究所 2010）。

調査年ごとのコミュニティ・モラルに関する設問とその有無は表2の通りである。

表2 コミュニティ・モラルに関する設問と各調査における有無

構成要素	設問	'09	'21	'24
帰属感情 (愛着)	① 人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気がする。	○	○	○
	② このまちの人たちはみんな仲間だという気がする。	○	○	○
	③ このまちに対して愛着がある。	—	—	○
参加意欲	④ このまちのためになることをして何か役に立ちたい。	○	○	○

いずれも、「そう思う」「やや思う」「あまり思わない」「思わない」の4つを選択肢とした順序尺度となっている。

設問①②④はいずれも先行研究(鈴木 1978)で使用されている設問で、設問③「このまちに対して愛着がある」（以下、「愛着」）は2024年調査から新たに追加した設問である。

「愛着」は元々、シビックプライドを背景として設定した設問であるが、コミュニティ・モラルを構成する「感情的要素」には「愛着感」が含まれており（鈴木 1978:437）、まちへの愛着はコミュニティ・モラルの概念とも重複していると考えられる。

そのため、本研究では「愛着」について、コミュニティ・モラルを構成する要素の一つである「感情的要素」、せたがや自治政策研究所で言う「帰属感情（愛着）」を率直に問うた設問として取り扱う。

次に、せたがや自治政策研究所が、これまで行ってきたコミュニティ・モラルと関連した研究を確認したい。

3.2 せたがや自治政策研究所におけるコミュニティ・モラルと関連した先行研究

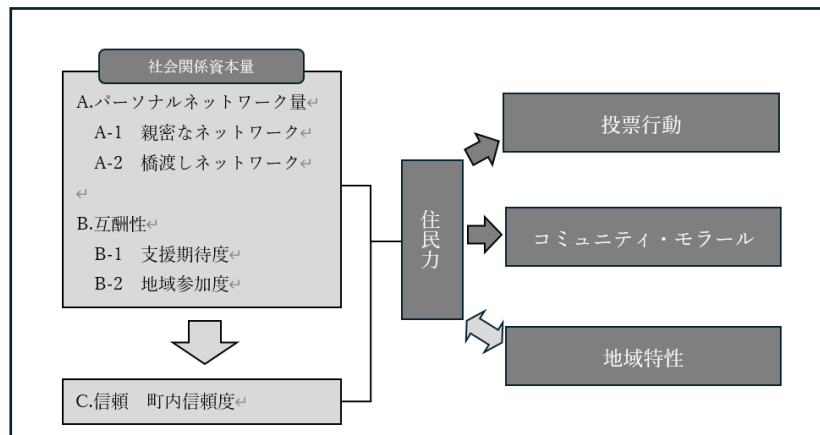
2009年調査における研究では、コミュニティ・モラルを「住民力」の一要素として位置づけている。「住民力」とは住民が地域に関わり、また関わろうとする力を指し、「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」として捉えている（せたがや自治政策 2009）。

ソーシャル・キャピタルとは、人々が他人に対して抱く「信頼」、「お互い様」「持ちつ持たれつ」といった言葉に象徴される「互酬性」、人や組織の間のつながりである「ネットワーク」のことで、人々間の協調的な行動を促すものとされている（稲葉陽二 2011）。

「住民力」はこの「ソーシャル・キャピタル」の概念に準拠しながらも、これら概念の定義に関する議論や切り口にとらわれることなく、分析概念としての有効性を求めることを目的として新たに作り出した造語である（せたがや自治政策 2010）。

そのため、「ソーシャル・キャピタル」における「互酬性」に替えて、「地域活動」と「集団参加」、「コミュニティ・モラル」の5つからなるものと考え、一定の範囲内にそれらが集積している程度を「住民力」と定義し、2009年調査が実施された。

結果、「住民力」は図1のように整理され、「住民力」が高い人ほど、コミュニティ・モラルが高いという関係性を明らかにしている（せたがや自治政策 2009）。



出典：せたがや自治政策研究所「せたがや自治政策 Vol.2」を基に作成

図1 住民力指標の合成

2021年調査からは、コミュニティ・モラルは「住民力」の関連指標の一つではなく、独立した設問として調査・分析が行われ、コロナ禍により設問④「このまちのためになることをして何か役に立ちたい」（以下、「役立」）について、高齢層における意識の低下が発生したことを明らかにした。（金澤 2023）

2024年にも孤立をテーマに、コミュニティ・モラルがどのような行動と関連があるのかについて分析が行われ、設問②「このまちの人たちはみんな仲間だという気がする」（以下、「仲間」）を「地域への帰属感」、「役立」を「参加意欲」として、地域組織や地域活動、町会・自治会への参加はコミュニティ・モラルに影響を与えているという結果が得られている。（金澤・小山 2024）

以上のように、せたがや自治政策研究所ではコミュニティに関する調査を実施した際に、コミュニティ・モラルと関連した研究も同時に行われてきた。

4. 2024年調査におけるコミュニティ・モラルに関する設問の回答結果

2024年調査の分析を始めるにあたり、まずはコミュニティ・モラルに関する設問の回答割合を確認していく（図2）。

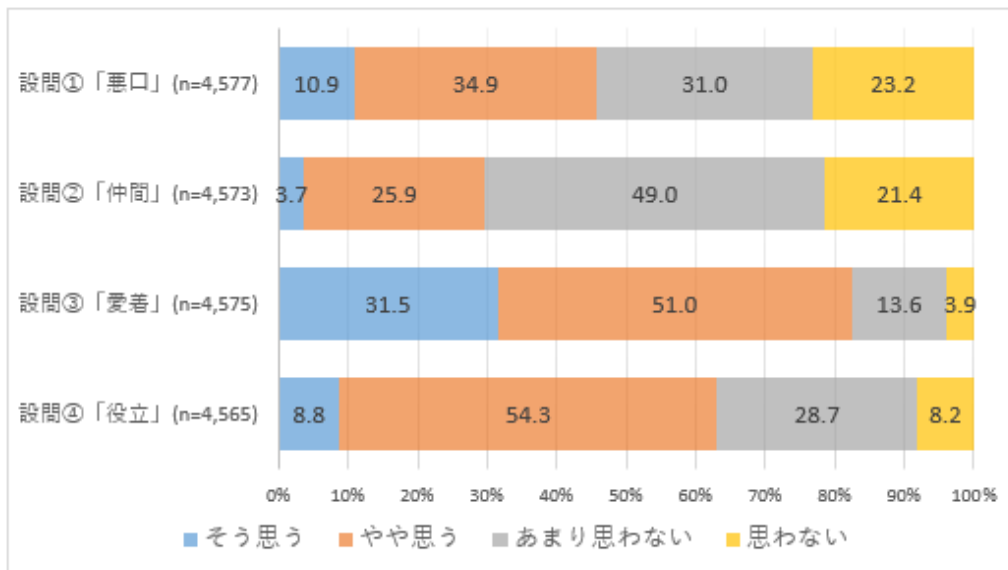


図2 2024年調査におけるコミュニティ・モラルに関する設問の回答割合

有効回答数はそれぞれ 4,565～4,577 とほぼ同数ではあるが、その回答内容には大きな違いがある。

まず目を引くのは「愛着」に対する「そう思う」「やや思う」とした回答の割合の多さである。およそ 82.5%もの回答者がまさに愛着を感じているという結果となった。

逆に、設問②「仲間」に対する「そう思う」「やや思う」とした回答の割合は 29.6%と半分を大きく割り込んでおり、「あまり思わない」が 49.0%に達するなど、否定的な回答が多くみられる。

また、設問①「このまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口をいわれた気になる」(以下、「悪口」)に対する「そう思う」「やや思う」とした回答の割合は 45.8%と半分近くが肯定的な回答であったが、その反面、「思わない」とした回答の割合は 23.2%と他の設問と比べ最も高く、明確に否定的な意識を持つ回答者も多いということが読み取れる。

参加意欲については「役立」に対して「そう思う」「やや思う」も 63.1%と過半数を超えており、回答者の多くが地域に対してなんらかの役に立ちたいという意識があることも読み取れる。

これらは以前から続く傾向なのか、またコロナ禍を経てどのように変化したのか、もしくは、性別や年齢といった個人の属性において何らかの差があるのか、2009年調査から2024年調査までの推移を確認したい。

5. コミュニティ・モラルの時系列分析

5.1 時系列の推移における回答者全体の傾向

2009年調査、2021年調査、2024年調査の3つの調査で、継続して設定している設問、「悪口」「仲間」「役立」について、全体に対する「そう思う」と「やや思う」とした回答の合算

の割合の推移を図3に示した。なお、2009年調査から2021年調査までの推移は先行研究（金澤 2023）からの引用である。各調査の調査対象を一致させるため、回答者の年齢を30歳以上74歳以下に限定して集計している。

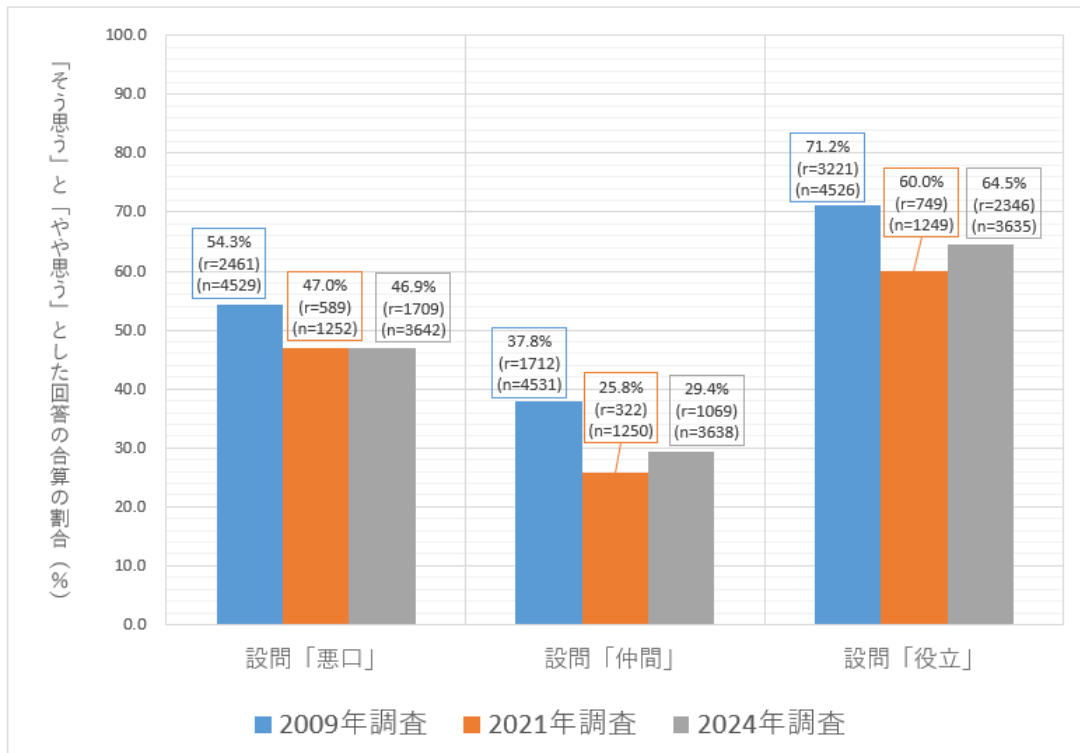


図3 コミュニティ・モラルの推移（2009年調査、2021年調査、2024年調査）

※各調査における各設問の「そう思う」と「やや思う」の回答数の合算を(r)、サンプルサイズを(n)とする。

2009年調査の「悪口」に関しては「そう思う」「やや思う」とした肯定的な回答が50%を超えており、2021年調査の時点で50%を割り込んでいる。「仲間」については、2009年調査の時点から肯定的な回答の割合が否定的な回答の割合より少ない。「役立」は2021年調査の時点で11.2ポイント低下したものの、肯定的な回答が60%以上の割合となっている。

2009年調査と2021年調査は12年もの期間が開いており、住民と地域の関わりが弱まっていることは長期的な社会的傾向であることから、各設問の肯定的な回答の割合の低下はコロナ禍が原因とは言い切れないが、肯定的な回答の割合において、「役立」が高く、「仲間」が低く、「悪口」がその中間に位置する関係は、2024年調査だけの傾向ではないことが確認できた。

また、コロナ禍の渦中にあった2021年調査と2024年調査における個別の設問の変化に目を向けると、「悪口」については0.1ポイント低下したもののほぼ横ばい、「仲間」は3.6ポイント、「役立」も4.5ポイント上昇している。

こちらも、コロナ禍の収束が要因と言い切ることができないが、「仲間」と「役立」につ

いてはコロナ禍の渦中にあった2021年調査時から回復傾向にあると言えるであろう。

5.2 時系列推移における属性の傾向

次に、回答者それぞれの個人の属性による傾向について分析を試みる。

性別、世帯構成、世田谷区での居住年数について、各年齢において、「そう思う」もしくは「やや思う」とした回答者の割合の推移を確認した。基本的には回答者全体の傾向と同様か、または一定の傾向を確認することはできなかったが、年齢における推移に関しては一定の傾向が見られた（図4～6）。なお、これらも各調査の調査対象を一致させるため、回答者の年齢を30歳以上74歳以下に限定して集計している。

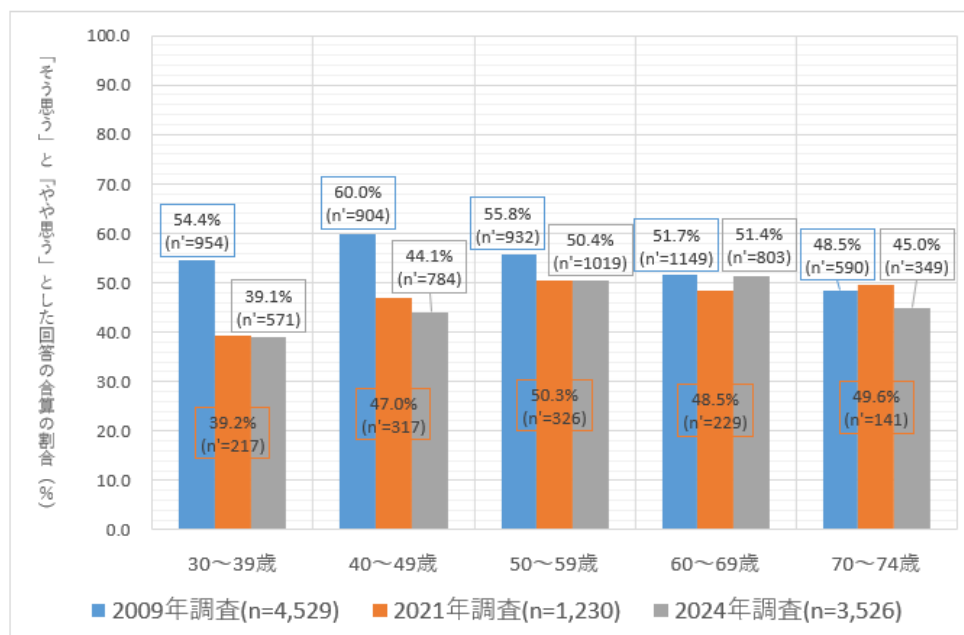


図4 各年齢における「悪口」の推移（2009年調査、2021年調査、2024年調査）

※割合は各調査年の各年齢の回答者数を分母(n')として算出

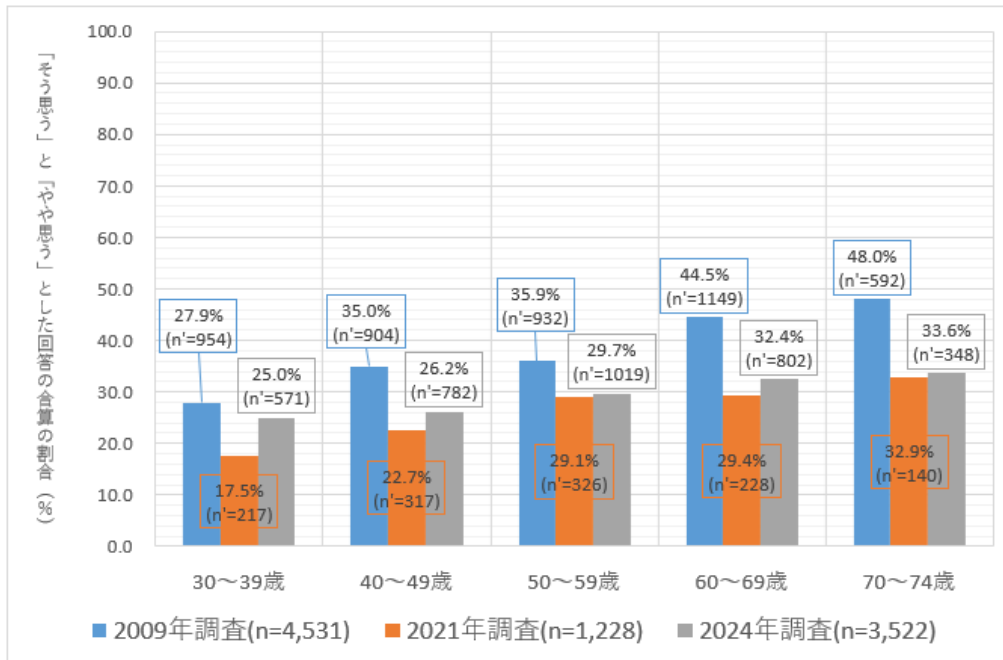


図5 各年齢における「仲間」の推移（2009年調査、2021年調査、2024年調査）
※割合は各調査年の各年齢の回答者数を分母(n')として算出

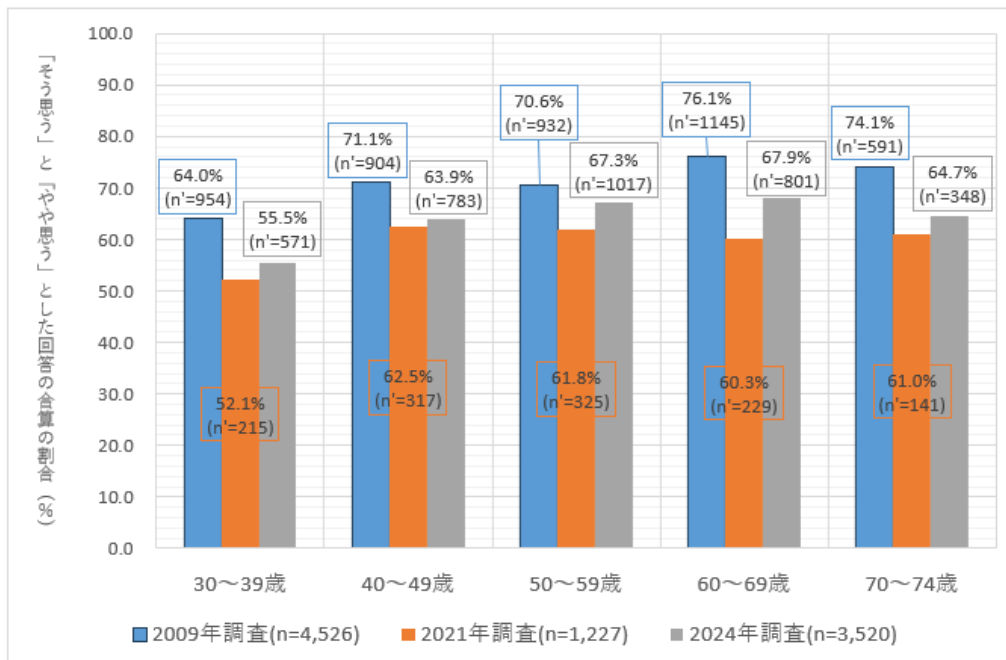


図6 各年齢における「役立」の推移（2009年調査、2021年調査、2024年調査）
※割合は各調査年の各年齢の回答者数を分母(n')として算出

三つの図に共通することとして、2009年調査の「悪口」を除き、30代の「そう思う」「やや思う」割合が最も低いことが挙げられる。特に図6の「役立」において各調査の30代次に割合が低い他の年齢との差は6.6～8.4ポイントと、差が見て取れる。ちなみにこれは、

先行研究（金澤・小山・古賀 2022）でも 2021 年調査の結果において指摘されていたことである。

ただし、30 代のみが他の年齢と比べて低いというわけではない。2021 年調査では 20 代を対象として調査を行っていないため、2009 年調査と 2024 年調査の比較にはなるが、図 7 の通り、「役立」において 20 代は 30 代より 2009 年調査では 10.3 ポイント、2024 年調査では 12.2 ポイントとさらに差があり、他の世代と顕著な差があることが確認できる。

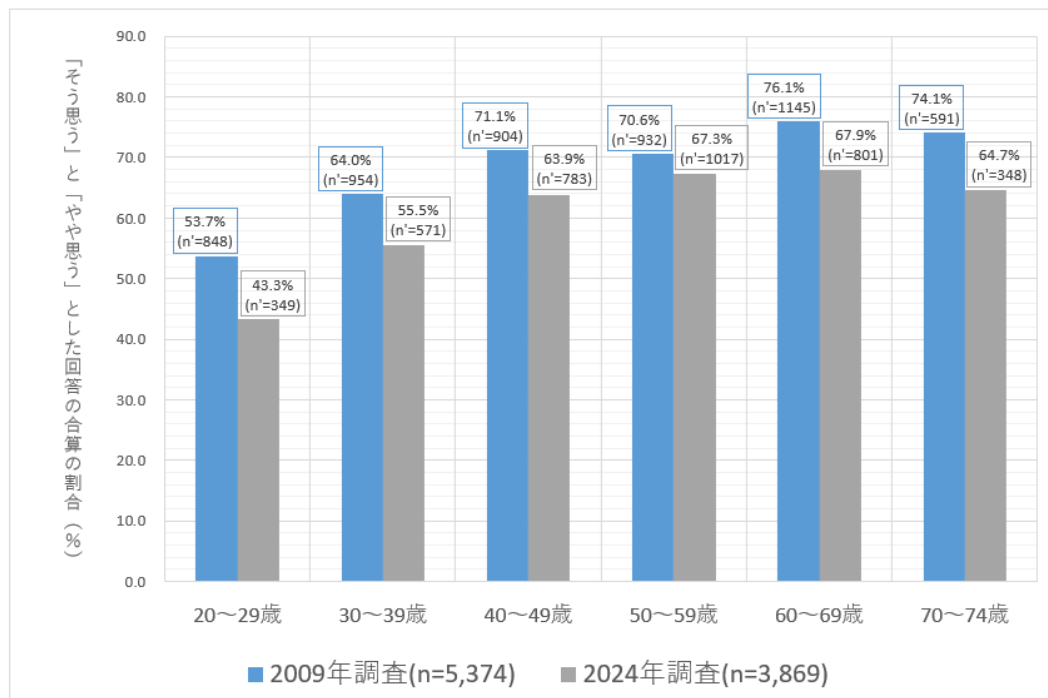


図 7 各年齢における「役立」の推移（2009 年調査、2024 年調査）

※割合は各調査年の各年齢の回答者数を分母(n')として算出

本調査だけではこの要因を明らかにすることは困難であるものの、一つの可能性として、20 代から 30 代という年齢が、就職や結婚、出産といったライフステージの大きな転換期に位置していることが挙げられる。

これらのライフイベントに伴う転居や人間関係の変化により、地域との結びつきが希薄化もしくは断絶する場合がある。その結果、「住民と地域のつながりの強さ」であるコミュニティ・モラルの低下につながった可能性が考えられる。

他にも、一般的に高齢者は都市部と農村部の区別を問わず、コミュニティ・モラルが高いといわれている（金子 2014）。しかし、図 6 の「役立」については、全ての調査で 40 代から 70 代までの年齢間の差は 2.2～5.5 ポイント以内に収まっており、大きな差が開いてはいないことが見て取れる。

40 代から 50 代の中高年齢層も 60 歳以上の高齢層と同程度に、「このまちのために役に立ちたい」という意識を持っていることが確認された。

6. コミュニティ・モラルに影響を与える要因について

次に、これらコミュニティ・モラルは区民のどのような要因に影響されるのか2つの視点から分析を行う。

1つ目は、「人とのつながり」によるコミュニティ・モラルへの影響についての分析である。2009年調査では「住民力」を構成する6つの指標(図1)との関係において、兄弟及び配偶者の兄弟、親しい親戚、親しい近隣(立ち話をする人、家に上がって話をする人)、親しい友人の人数の合計値で表される「親密なネットワーク」は、コミュニティ・モラルに対して有意な影響はないという結果となった(せたがや自治政策研究所 2010)。

他にも、上記の「親密なネットワーク」と、町内会・自治会の役員や区役所職員、商店街の店主等の多様な属性の人々とのつながりの有無の合計値である「橋渡しネットワーク」という変数から因子分析をして析出された因子である「ネットワーク」因子も、コミュニティ・モラルと相関関係にないという結果となっている(小山 2014)。

これと同様の結果として、千歳市(北海道)、長寿センター諏訪支部員(長野県)、宜野湾市(沖縄県)といった地方都市における60~79歳の高齢者を対象とした研究ではあるが、親しい友人の数や近隣関係の親しさ、友人・知人宅への訪問頻度といった「社会的ネットワーク」は地域関与意欲には直結しないとの結果となっている(金子 2006)。

ただ、コミュニティ・モラルは「コミュニティという協働性ないしなんらかの『集積』状態にたいする個々人の意識や態度の集合」(鈴木 1978)であり、地域に対する仲間意識や愛着、帰属感を意味していることから、親族や近隣住民といった人とのつながりには何かしらの関連があることが想定される。

そこで、「親密なネットワーク」や「橋渡しネットワーク」が「住民力」の析出のために合成された指標であることから、今回はそれらを構成している設問を個別に分析し、コミュニティ・モラルは、親族のような血縁関係の人数によって高まるのか、それとも近隣住民や近隣の知人といった一定の地域性のあるつながりの人数によって高まるのか、または先行研究の通りそれらとは全く影響していないのか、世田谷区における現状を確認したい。

2つ目に「行動」によるコミュニティ・モラルへの影響についての分析である。前述の通り、先行研究において、地域組織への加入や各活動への参加の有無といった行動に関する設問は、「仲間」と「役立」といったコミュニティ・モラルの設問に対して関連があることが確認されている(金澤・小山 2024)。

ただしこの分析は、地域組織への加入や地域活動への参加の有無がコミュニティ・モラルを高めているという関係性や行動ごとの影響の強さまでには言及していない。今回は、その関係性の有無や影響の強さについて分析を試みる。

上記2点について、尺度が違う「人とのつながり」や「行動」を標準化し、それらがどの程度コミュニティ・モラルに影響を与えているかを比較するため、分析手法は重回帰分析を用いる。

コミュニティ・モラルに関する設問①~④は4件法の順序尺度となっているが、先行研究においてもこの尺度を元に新たに作成した変数を用いて統計的分析を行っていることか

ら、本分析においてもこれらを目的変数に置いた。

具体的には「そう思う」には4点、「やや思う」には3点、「あまり思わない」には2点、「思わない」には1点の得点を付与して数値化した。

説明変数には「日ごろから何かと頼りにし、親しくしている親戚の人数」のような比例尺度の他に、「地域のお祭りやイベント」への参加度といった順序尺度と、配偶者の有無、NPOやボランティア団体への寄付経験の有無といった2択の名義尺度がある。そのため、順序尺度については設問①～④と同様に行動に積極的な回答の順に得点を4, 3, 2, 1と振り、名義尺度については「いる/したことがある」には1を、「いない/したことがない」には0をダミー変数として振った。

PTA・おやじの会及び子育てのサークルへの加入に関する設問については「現在、加入して積極的に参加」には5点、「現在、加入している」には4点、「過去、加入して積極的に参加」には3点、「過去、加入していた」には2点、「加入したことは無い」には1点と振った。団体やサークルへの参加については「加入して積極的に参加」に3点、「加入している」に2点、「加入していない」に1点を振った。

防犯活動と防災活動、国政選挙と地方選挙についてはピアソンの相関係数が0.7を超えたため、変数を合計して2で割ることで平均値を出し、「防犯・防災に関する活動」、「選挙への投票」として統合した。

立ち話をする人の数などの量的な変数における無回答、「いない」と答えた非該当は0とした。

個人属性の影響を除くため、年齢と性別を統制変数とする。性別は男性には0、女性には1をダミー変数として振った。また、以下表3、表4の重回帰分析の結果は、モデルに投入した説明変数のうち有意に影響があった変数を掲載しており、「回帰係数」の列は標準化された偏回帰係数の値である。

1つ目の「人とのつながり」に関する設問の重回帰分析の結果は表3の通りである。いずれもVIF値は5を下回ることから、多重共線性は認められない。

表3 コミュニティ・モラルに関する設問と人とのつながりに関する設問の重回帰分析

「人とのつながり」に関する設問	設問①「悪口」		設問②「仲間」		設問③「愛着」		設問④「役立」	
	回帰係数	p値	回帰係数	p値	回帰係数	p値	回帰係数	p値
性別	-0.005		0.064	**	0.035		0.018	
年齢	0.038		0.068	**	0.054	**	0.030	
日ごろから何かと頼りにし、親しくしている親族の数	0.031		0.039	*	0.071	**	0.040	*
日ごろから何かと頼りにし、親しくしている仕事仲間の数	-0.023		-0.059		-0.067	*	-0.025	
日ごろから何かと頼りにし、親しくしている近所の方の数	0.003		0.089	**	0.067	**	0.064	**
立ち話する人の数	0.096	**	0.159	**	0.096	**	0.091	**
家に上がって話をする人の数	-0.048	*	0.010		-0.005		0.022	
町会・自治会の役員の知人の有無	0.025		0.100	**	0.047	*	0.080	**
NPO・ボランティア団体の役員の知人の有無	0.017		0.034		0.042	*	0.102	**
調整済みR2乗値	0.021	**	0.096	**	0.063	**	0.084	**

** p < .01, * p < .05

「人とのつながり」については、「立ち話をする人の数」のみ今回目的変数に置いた全てのコミュニティ・モラルに関する設問①～④に対して有意に正の影響を与えていることが確認された。

「立ち話をする」ようなまちに住む、または、まちと関係している知人との気軽な交流は、「人とのつながり」においてモデルに投入した他の説明変数と比較してコミュニティ・モラルに影響していることが推察される。

また、「日ごろから何かと頼りにし、親しくしている親族の数」及び「日ごろから何かと頼りにし、親しくしている近所の方の数」については、「悪口」以外の設問に対して有意に正の影響があることが確認された。差はいずれもわずかではあるが、「愛着」は「親族」の影響が高いものの、「仲間」や「役立」については「近所の方の数」の方が高いことから、わずかながら「近所の方」の方がコミュニティ・モラルへの影響は高いことが確認された。

その他に、「町会・自治会の役員の知人の有無」についても、「悪口」以外の設問に対して有意に正の影響があることが確認された。特に「仲間」への影響が「立ち話をする人の数」に次いで高い。町会・自治会の役員とのつながりは、自身をまちの一員として意識するきっかけとなっているのではないだろうか。

「NPO・ボランティア団体の役員の知人の有無」については、「人とのつながり」の中では最も「役立」に影響を与えていることが確認された。NPO・ボランティア団体の役員とのつながりは「このまちのために役に立ちたい」という意識と関連があることが示唆される。

2つ目の「行動」に関する設問の重回帰分析の結果は表4の通りである。これも、1つ目の「人とのつながり」同様にVIF値は5を下回ることから、多重共線性は認められない。

表4 コミュニティ・モラルに関する設問と「行動」に関する設問の重回帰分析

「行動」に関する設問	設問①「悪口」		設問②「仲間」		設問③「愛着」		設問④「役立」	
	回帰係数	p値	回帰係数	p値	回帰係数	p値	回帰係数	p値
性別	0.010		0.059	**	0.021		0.025	
年齢	0.052	*	0.106	**	0.069	**	0.058	**
町会・自治会への加入	0.035		0.057	**	0.042	*	0.005	
ボランティア、NPO、市民活動団体への加入	-0.032		0.030		0.022		0.099	**
スポーツのサークルへの加入	0.009		0.034		0.060	**	0.031	
地域のお祭り・イベントへの参加	0.133	**	0.205	**	0.194	**	0.213	**
公園や道路の清掃活動への参加	0.009		0.046	*	0.023		0.022	
選挙への投票（国政選挙及び地方選挙）	0.058	**	-0.019		0.085	**	0.055	**
被災地支援などの災害ボランティア活動の経験の有無	-0.042	*	-0.007		0.005		0.029	
NPOやボランティア団体への寄付の経験の有無	0.089	**	0.064	**	0.070	**	0.111	**
ふるさと納税(他の自治体を含む)の経験の有無	0.019		0.028		-0.061	**	0.037	
調整済みR2乗値	0.042	**	0.102	**	0.079	**	0.154	**

** p < .01, * p < .05

各地域組織への加入や各活動への参加の有無といった「行動」については、「地域のお祭り・イベントへの参加」と「NPO やボランティア団体への寄付の経験の有無」が目的変数として置いた全ての設問①～④に、有意に正の影響を与えることが確認された。

特に「地域のお祭り・イベントへの参加」は、「行動」においてモデルに投入した全ての設問の中で、コミュニティ・モラルに対する影響が最も強いという結果となった。

なお、表4に掲載してはいるが、地域活動に関する設問は「地域のお祭り・イベントへの参加」や「公園や道路の清掃活動」の他に「防災に関する活動」など合計で6つの設問があるものの、それらについては全てのコミュニティ・モラルに対して有意に正の影響を与えていることは確認されなかったことから、「地域のお祭り・イベントへの参加」は他の地域活動とは違った捉え方をされていることが考えられる。その違いがどのようなものであるかについては、当該調査や分析からは明らかにできないため、別途、調査・分析が必要となる。

他にも、「ふるさと納税(他の自治体を含む)の経験」について、「愛着」に対して有意に負の影響を与えているという点は興味深い。ここ数年、世田谷区における区民税の流出額は増大の一途を辿り、令和7年は124億円と過去最高額に達したことから²、区政の大きな課題となっている。ふるさと納税の経験と地域に対する愛着との関係性を把握することは、政策的に重要な観点であることから、今後の調査・分析対象の一つとして検討する必要がある。

7. 総括と今後の課題

研究目的の1つ目である、「コロナ禍を経た後の住民と地域の関わり方の強さの現状と推移を客観的に確認すること」については、2024年調査の結果では、コロナ禍の渦中であった2021年調査との比較において、「仲間」と「役立」については回復傾向にあることが確認された。

他にも「役立」については、ほぼ全ての各調査において、20代や30代の「そう思う」「やや思う」を合算した割合が他の年齢と比較して低く、40代から50代の中高年齢層は60代や70代の高年齢層と同程度に高いことが確認された。

研究目的の2つ目である、「住民と地域の関わりがどのような要因によって形成・強化されるのか」は、「人とのつながり」においては「立ち話をする人の数」、「行動」においては「地域のお祭り・イベントへの参加」と「NPOやボランティア団体への寄付の経験」がコミュニティ・モラルに関する全ての設問に対して、有意に正の影響を与えていることが確認された。

この分析結果からは、世田谷区におけるコミュニティ・モラルは、親族や親密な近所関係、町会・自治会やNPOへの加入などの組織的な地域参加にのみによって強まるのではなく、「立ち話をする人」のような地域における緩やかで日常的なつながりや、「地域のお祭り・イベントへの参加」のような参加のハードルが比較的低い行動を通じて形成・強化される可能性が示された。

今後も移り変わるコミュニティ意識の実状を把握し、その時の状況に応じた政策を立案

² 世田谷区役所 HP,2025,「ふるさと納税制度について」,(2026年1月15日取得,<https://www.city.setagaya.lg.jp/02210/19353.html>)

するためにも、「住民と地域の関わり」の強さであるコミュニティ・モラルの変化を引き続き捉えていくことは重要であると考えます。

今後は、コミュニティ・モラルの更なる把握のため、現在実施している、コミュニティ・モラルを形成する「帰属感情（愛着）」（感情的要素）と「参加意欲」（意志的要素）に関する調査を継続するだけでなく、これまでの研究所の調査では十分に捉えられていなかった「知識」（認知的要素）についても把握することを検討し、また、時間の推移によって各年齢の意識に変化があったのかについても分析を試みたい。

[参考文献]

- 日高昭夫,2020,「都市自治体と町内会自治会との関係にどのような変化が生じているか:2008年自治体調査と2020年都市調査の比較分析」『山梨学院大学法学論集』(88・89): 89-153.
- 世田谷区,1987,「世田谷区基本計画『福祉社会をめざすヒューマン都市世田谷』」.
- 世田谷区,1995,「世田谷区基本計画『共に支え共に生きるヒューマン都市世田谷』」.
- 世田谷区,2014,「世田谷区基本計画『子どもが輝く 参加と協働のまち せたがや』」.
- 世田谷区,2024,「世田谷区基本計画『持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられるまち世田谷をともにつくる』」.
- 鈴木広編,1978,『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会.
- 鈴木広,1986,『都市化の研究——社会移動とコミュニティ』恒星社厚生閣.
- せたがや自治政策研究所編,2010,「1『住民力』に関する調査・研究報告書」『せたがや自治政策 Vol.2』.
- せたがや自治政策研究所編,2009,「1『住民力』に関する研究報告書（中間報告）」『せたがや自治政策 2009』.
- 稲葉陽二,2011,『ソーシャルキャピタル入門——孤立から絆へ』中公新書.
- 金澤良太・小山 弘美,2024,「世田谷区の地域コミュニティと人びとのつながり——地域参加と孤立の視点から」『都市社会研究 2024』,115-135.
- 金澤良太,2023,「社会調査データに見る世田谷区の地域コミュニティの変容——『地域生活とコミュニティに関する調査』（21年調査）と『地域の生活課題と住民力に関する調査（09年調査）から』」『せたがや自治政策 2023』,9-21.
- 小山弘美,2014,「地域の社会関係資本測定のための指標再考」『せたがや自治政策 Vol.6』,119-137.
- 金澤良太・小山弘美・古賀奈穂,2022,「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響——「地域生活とコミュニティに関する調査」報告書——」,7-54.
- 金子勇,2006『社会調査から見た少子高齢社会』ミネルヴァ書房,172-183.